



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東  
 コード番号 6957 URL <https://www.shibaura-e.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 葛西 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 星ノ谷 行秀 (TEL) 048-615-4000  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,612	21.6	5,572	77.7	5,633	78.1	3,654	63.6
2021年3月期	25,175	△3.8	3,136	36.8	3,162	32.2	2,233	27.8

(注) 包括利益 2022年3月期 4,030百万円(107.1%) 2021年3月期 1,946百万円(△2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	474.52	—	13.5	14.5	18.2
2021年3月期	289.57	—	9.0	8.9	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,599	28,710	70.6	3,729.28
2021年3月期	37,265	25,467	68.2	3,295.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,671百万円 2021年3月期 25,432百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,521	△796	△2,139	12,311
2021年3月期	3,969	△552	1,315	11,539

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	582	25.9	2.3
2022年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	1,165	31.6	4.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	160.00	160.00		30.8	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	3.8	2,800	△0.2	2,800	△0.6	1,800	6.9	233.75
通期	33,000	7.8	6,000	7.7	6,000	6.5	4,000	9.5	519.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,779,865株	2021年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	2022年3月期	91,595株	2021年3月期	62,894株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,700,557株	2021年3月期	7,714,068株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,036	6.6	2,164	91.5	2,925	87.9	2,157	86.4
2021年3月期	20,664	△0.7	1,130	94.1	1,557	62.7	1,157	56.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	280.13		—					
2021年3月期	150.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,035	12,805	42.6	1,665.61
2021年3月期	27,425	11,455	41.8	1,484.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,805百万円 2021年3月期 11,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 役員の異動	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、前第2四半期以降回復基調が続いておりましたが、依然として新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大や半導体を始めとした原材料不足の影響により、生産活動が制限され当第3四半期以降景気回復のペースは減速しました。国内経済も当第3四半期までは回復基調ではありましたが、新型コロナウイルス感染症の変異株の感染再拡大による生産活動の制限や個人消費の落ち込みなど後半は回復が減速しました。

企業を取り巻く環境は、原材料不足の解消や新型コロナウイルス感染症の終息の目途も立っておらず、加えてロシアのウクライナ侵攻等先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおいては新型コロナウイルス感染症予防に取り組みつつ、中期経営計画（Sense the Dynamics）達成に向けて取り組みました。製造面では、IT技術を活用した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動など品質・生産性向上への取り組みを行うとともに、入手が困難と予想される原材料の互換品選定等を行い安定的に供給出来る体制を整えております。販売面では、オートモーティブ向けセンサの拡販を積極的に展開しました。また、当期より新人事制度を導入し、働き方の多様化への対応や人材育成、指名委員会、報酬委員会設置によるガバナンス強化、サステナビリティ委員会の設置やTCFD、国連グローバルコンパクトへの賛同等、二酸化炭素量排出削減等のESGへの取り組みも積極的に行いました。

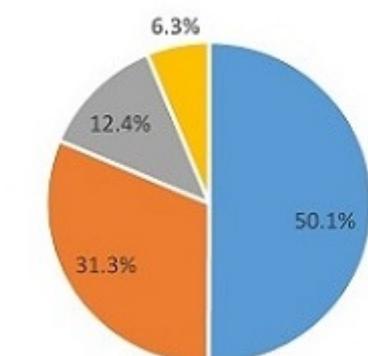
各事業分野の売上高は、ホームアプライアンスは148億3千7百万円（前期比17.6%増）、オートモーティブは94億8千3百万円（前期比20.5%増）、インダストリアルは39億2千7百万円（前期比26.1%増）、その他は23億6千4百万円（前期比50.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比21.6%増の306億1千2百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は55億7千2百万円（前期比77.7%増）、経常利益は56億3千3百万円（前期比78.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億5千4百万円（前期比63.6%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は8百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少しております。

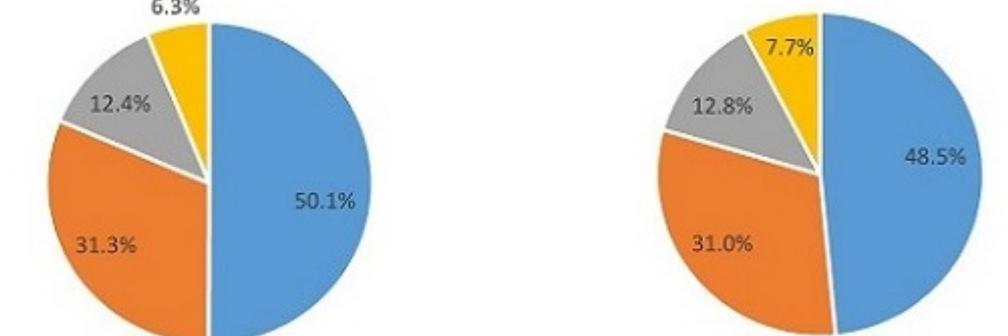
(単位：百万円)

事業分野	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
ホームアプライアンス	12,615	14,837	2,221	17.6%
オートモーティブ	7,869	9,483	1,613	20.5%
インダストリアル	3,115	3,927	811	26.1%
その他	1,574	2,364	790	50.2%
計	25,175	30,612	5,436	21.6%

前連結会計年度構成比



当連結会計年度構成比



■ ホームアプライアンス ■ オートモーティブ ■ インダストリアル ■ その他

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

売上高はオートモーティブを始めとした全ての事業分野の需要が増加したことにより、248億5百万円（前期比20.0%増）となりました。営業利益も売上高の増加により、48億6千4百万円（前期比66.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1千4百万円減少し、営業利益は4百万円減少しております。

②アジア

売上高はホームアプライアンスを始めとした全ての事業分野の需要が増加したことにより、186億9千4百万円（前期比31.2%増）となりました。営業利益は売上高の増加により、15億9千万円（前期比67.3%増）となりました。

③ヨーロッパ

売上高はオートモーティブを始めとした事業分野の需要が増加したことにより、13億6千1百万円（前期比35.2%増）となりました。営業利益は売上高の増加により、1億4千8百万円（前期比59.1%増）となりました。

④アメリカ

売上高はオートモーティブを始めとした全ての事業分野の需要が増加したことにより、5億9千2百万円（前期比35.3%増）となりました。営業利益は売上高の増加により、1千9百万円（前期比41.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比33億3千4百万円（8.9%）増加し、405億9千9百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比38億1千9百万円（14.3%）増加の304億7千6百万円、固定資産は前連結会計年度末比4億8千4百万円（4.6%）減少の101億2千3百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、商品及び製品を始めとした棚卸資産で20億8千7百万円増加したこと及び増益に伴う営業活動によるキャッシュ・フロー増加による現金預金が9億円増加したこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、減価償却が進んだこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比9千1百万円（0.8%）増加の118億8千8百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末比13億1千1百万円（16.0%）増加の95億1百万円、固定負債は、前連結会計年度末比12億2千万円（33.8%）減少の23億8千7百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が6億5千2百万円増加したこと及び売上の増加に伴い、買掛金が5億1千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比32億4千3百万円（12.7%）増加し、287億1千万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.2%から70.6%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の3,295円67銭から3,729円28銭となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、123億1千1百万円となり、前連結会計年度末比7億7千1百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億2千1百万円（前期39億6千9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益53億4千6百万円、減価償却費15億6千3百万円等の資金の増加が、棚卸資産の増加額19億9千5百万円及び法人税等の支払額11億1千1百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億9千6百万円（前期5億5千2百万円）となりました。これは主に、㈱福島芝浦電子のサーミスタ素子生産能力増強のための機械導入等を始めとした、有形固定資産の取得による支出6億8千3百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億3千9百万円（前期13億1千5百万円の調達）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13億3千8百万円及び配当金の支払5億8千2百万円等の資金の減少によるものであります。

### (4) 今後の見通し

世界及び国内経済は、新型コロナウイルス感染症の終息の目途が立たないことや世界的な原材料不足や価格の高騰、加えてロシアのウクライナ侵攻など先行きが見通せない状況となっております。

このような状況ではありますが、自動車を始めとした電動化の推進により、中長期的にはサーミスタ素子及び温度センサの需要は引き続き堅調に推移していくものと考えております。当社グループとしては、中期経営計画（Sense the Dynamics）達成に向けて、研究、開発体制をさらに強化して製品開発に取り組む等、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた積極的な事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等、環境対応車での搭載、省エネ家電での搭載等の増加を目指し、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや、欧米、中国等海外市場での売上拡大を図ってまいります。また、製造工程の効率化推進等、全社をあげて生産性の向上に取り組み、収益力の強化を図ってまいります。さらには今後の受注増加に対応できるよう設備増設等、業績拡大に資する設備投資を積極的に実施してまいります。

また、ESGの課題にも積極的に取り組み地球環境を守り、世界の人々の笑顔あふれる暮らしの向上と文化の発展に貢献してまいります。

2023年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は330億円（前期比7.8%増）、営業利益は60億円（前期比7.7%増）、経常利益は60億円（前期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（前期比9.5%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,896,410	12,796,989
受取手形及び売掛金	6,059,863	—
受取手形	—	145,750
売掛金	—	5,948,240
電子記録債権	1,034,802	1,487,532
商品及び製品	1,603,312	2,763,897
仕掛品	3,537,680	4,113,393
原材料及び貯蔵品	1,425,675	1,777,025
未収入金	970,643	1,264,933
その他	128,662	178,859
流動資産合計	26,657,050	30,476,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,373,178	10,482,183
減価償却累計額	△5,806,888	△6,238,312
建物及び構築物(純額)	4,566,290	4,243,870
機械装置及び運搬具	16,225,579	16,795,629
減価償却累計額	△13,173,832	△13,999,404
機械装置及び運搬具(純額)	3,051,746	2,796,225
土地	863,667	862,694
建設仮勘定	308,557	290,435
その他	1,794,376	1,880,337
減価償却累計額	△1,556,905	△1,648,896
その他(純額)	237,471	231,440
有形固定資産合計	9,027,733	8,424,667
無形固定資産	249,105	198,183
投資その他の資産		
投資有価証券	355,465	320,938
退職給付に係る資産	582,754	719,451
繰延税金資産	227,225	306,410
その他	165,691	153,473
投資その他の資産合計	1,331,137	1,500,273
固定資産合計	10,607,976	10,123,124
資産合計	37,265,026	40,599,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,061,972	4,577,361
短期借入金	1,483,536	1,361,507
未払法人税等	594,854	1,247,158
未払消費税等	250,556	133,974
賞与引当金	496,032	572,466
役員賞与引当金	50,000	80,000
その他	1,253,001	1,528,996
流動負債合計	8,189,954	9,501,464
固定負債		
長期借入金	3,219,061	1,987,917
繰延税金負債	101,457	130,954
役員報酬BIP信託引当金	64,782	74,381
退職給付に係る負債	163,517	144,226
資産除去債務	12,610	12,899
その他	46,305	36,909
固定負債合計	3,607,733	2,387,288
負債合計	11,797,688	11,888,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,098,588	2,098,588
利益剰余金	20,356,010	23,427,127
自己株式	△111,623	△314,952
株主資本合計	24,487,587	27,355,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,523	181,349
為替換算調整勘定	789,920	1,167,578
退職給付に係る調整累計額	△47,434	△32,562
その他の包括利益累計額合計	945,009	1,316,365
非支配株主持分	34,741	39,253
純資産合計	25,467,338	28,710,993
負債純資産合計	37,265,026	40,599,747

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,175,233	30,612,005
売上原価	18,944,215	21,604,592
売上総利益	6,231,018	9,007,412
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	312,017	382,225
広告宣伝費	16,818	22,172
給料手当及び賞与	1,231,022	1,277,013
賞与引当金繰入額	125,597	138,947
役員賞与引当金繰入額	50,000	80,000
退職給付費用	20,464	64,694
役員報酬B I P信託引当金繰入額	20,519	48,408
法定福利費	178,338	202,047
旅費及び交通費	60,035	56,264
通信費	28,872	28,310
支払手数料	312,337	310,437
賃借料	1,028	1,041
減価償却費	95,022	100,492
その他	642,550	722,630
販売費及び一般管理費合計	3,094,626	3,434,686
営業利益	3,136,391	5,572,726
営業外収益		
受取利息	4,050	5,205
受取配当金	5,610	7,397
為替差益	—	16,017
受取地代家賃	12,452	16,061
受取保険金	2,479	1,288
助成金収入	85,231	23,198
保険解約返戻金	9,474	—
その他	16,252	11,800
営業外収益合計	135,552	80,970
営業外費用		
支払利息	12,850	11,128
支払補償費	288	5,309
為替差損	91,875	—
その他	4,340	3,756
営業外費用合計	109,354	20,195
経常利益	3,162,589	5,633,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	325	677
補助金収入	95,300	—
投資有価証券売却益	—	10,703
特別利益合計	95,625	11,380
特別損失		
固定資産処分損	16,944	17,464
固定資産圧縮損	66,969	—
在外子会社における送金詐欺損失	—	281,185
特別損失合計	83,913	298,650
税金等調整前当期純利益	3,174,301	5,346,231
法人税、住民税及び事業税	862,240	1,733,946
法人税等調整額	73,920	△46,431
法人税等合計	936,160	1,687,515
当期純利益	2,238,140	3,658,716
非支配株主に帰属する当期純利益	4,364	4,611
親会社株主に帰属する当期純利益	2,233,776	3,654,104

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,238,140	3,658,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,523	△21,174
為替換算調整勘定	△250,143	377,658
退職給付に係る調整額	△3,457	14,872
その他の包括利益合計	△292,124	371,356
包括利益	1,946,015	4,030,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,941,651	4,025,460
非支配株主に係る包括利益	4,364	4,611

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,090,704	18,705,230	△125,135	22,815,412
当期変動額					
剰余金の配当			△582,996		△582,996
親会社株主に帰属する当期純利益			2,233,776		2,233,776
自己株式の取得				△314	△314
自己株式の処分				13,826	13,826
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,883			7,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,883	1,650,780	13,511	1,672,175
当期末残高	2,144,612	2,098,588	20,356,010	△111,623	24,487,587

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241,047	1,040,063	△43,976	1,237,134	48,500	24,101,047
当期変動額						
剰余金の配当						△582,996
親会社株主に帰属する当期純利益						2,233,776
自己株式の取得						△314
自己株式の処分						13,826
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,523	△250,143	△3,457	△292,124	△13,759	△305,884
当期変動額合計	△38,523	△250,143	△3,457	△292,124	△13,759	1,366,291
当期末残高	202,523	789,920	△47,434	945,009	34,741	25,467,338

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,098,588	20,356,010	△111,623	24,487,587
当期変動額					
剰余金の配当			△582,987		△582,987
親会社株主に帰属する当期純利益			3,654,104		3,654,104
自己株式の取得				△242,138	△242,138
自己株式の処分				38,809	38,809
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,071,117	△203,329	2,867,787
当期末残高	2,144,612	2,098,588	23,427,127	△314,952	27,355,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	202,523	789,920	△47,434	945,009	34,741	25,467,338
当期変動額						
剰余金の配当						△582,987
親会社株主に帰属する当期純利益						3,654,104
自己株式の取得						△242,138
自己株式の処分						38,809
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,174	377,658	14,872	371,356	4,511	375,867
当期変動額合計	△21,174	377,658	14,872	371,356	4,511	3,243,655
当期末残高	181,349	1,167,578	△32,562	1,316,365	39,253	28,710,993

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,174,301	5,346,231
減価償却費	1,683,064	1,563,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,193	76,433
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	30,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198,096	△132,083
役員報酬 B I P 信託引当金の増減額 (△は減少)	6,692	9,599
受取利息及び受取配当金	△9,661	△12,603
支払利息	12,850	11,128
為替差損益 (△は益)	4,562	△4,038
固定資産処分損益 (△は益)	16,618	16,787
固定資産圧縮損	66,969	—
補助金収入	△95,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,010	△261,304
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64,419	△1,995,182
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,703
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,511	33,920
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△133,884	△326,016
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,039	△47,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,144	330,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72,899	△116,581
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,840	120,797
在外子会社における送金詐欺損失	—	281,185
その他	△57,894	△3,424
小計	4,515,400	4,910,651
利息及び配当金の受取額	9,993	12,545
利息の支払額	△13,151	△10,678
法人税等の支払額	△543,155	△1,111,314
法人税等の還付額	31	1,316
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	—	△281,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,969,118	3,521,335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△435,147	△388,493
定期預金の払戻による収入	419,648	352,227
有形固定資産の取得による支出	△481,185	△683,217
有形固定資産の売却による収入	1,347	1,169
投資有価証券の売却による収入	—	14,781
無形固定資産の取得による支出	△149,152	△11,741
補助金の受取額	95,300	—
その他	△2,851	△80,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,041	△796,206

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	135,306	133,628
短期借入金の返済による支出	△135,306	△144,404
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,100,833	△1,338,446
自己株式の取得による支出	△314	△242,138
自己株式の処分による収入	13,826	38,809
配当金の支払額	△582,453	△582,619
非支配株主への配当金の支払額	△266	△80
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,085	—
その他	△4,495	△4,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,378	△2,139,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,388	186,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,727,066	771,904
現金及び現金同等物の期首残高	6,812,147	11,539,214
現金及び現金同等物の期末残高	11,539,214	12,311,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出売上については、従来、船積日基準で収益を認識しておりましたが、財を顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、売上高は8,096千円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ2,296千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)、ヨーロッパ及びアメリカを現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は14,055千円(外部顧客への売上高8,096千円、セグメント間の内部売上高5,958千円)減少、セグメント利益は4,038千円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	15,072,071	8,757,115	915,859	430,186	25,175,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,592,409	5,496,832	91,582	7,806	11,188,630
計	20,664,480	14,253,947	1,007,442	437,993	36,363,864
セグメント利益	2,921,779	950,719	93,623	14,063	3,980,185
セグメント資産	22,219,891	11,566,962	376,738	161,992	34,325,585
その他の項目					
減価償却費	1,062,569	613,965	231	701	1,677,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	403,173	123,971	92	113	527,350

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	17,642,505	11,153,778	1,231,541	584,179	30,612,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,162,606	7,540,804	130,372	8,265	14,842,049
計	24,805,111	18,694,583	1,361,914	592,444	45,454,054
セグメント利益	4,864,993	1,590,122	148,998	19,936	6,624,050
セグメント資産	23,331,865	12,626,243	416,004	162,581	36,536,695
その他の項目					
減価償却費	954,583	601,930	98	159	1,556,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513,594	177,779	—	133	691,506

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,363,864	45,454,054
セグメント間取引消去	△11,188,630	△14,842,049
連結財務諸表の売上高	25,175,233	30,612,005

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,980,185	6,624,050
セグメント間取引消去	△54,712	△161,051
全社費用(注)	△789,081	△890,272
連結財務諸表の営業利益	3,136,391	5,572,726

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,325,585	36,536,695
セグメント間取引消去	△5,882,625	△5,759,093
全社資産(注)	8,822,067	9,822,145
連結財務諸表の資産合計	37,265,026	40,599,747

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,677,467	1,556,772	5,597	6,297	1,683,064	1,563,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527,350	691,506	7,687	3,452	535,038	694,959

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のシステム改良に伴うソフトウェア等の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,295.67円	3,729.28円
1株当たり当期純利益	289.57円	474.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,233,776	3,654,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,233,776	3,654,104
普通株式の期中平均株式数(株)	7,714,068	7,700,557

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,467,338	28,710,993
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,741	39,253
(うち非支配株主持分)(千円)	(34,741)	(39,253)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,432,597	28,671,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,716,971	7,688,270

4. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。  
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度59,164株、当連結会計年度72,456株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度56,194株、当連結会計年度84,525株であります。
5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に影響を及ぼしますが、その影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動 (2022年6月29日付予定)

###### ・新任取締役候補

(社外) 取締役 岸波 みさわ (現 UBS証券株式会社 債券資本市場部統括責任者)

###### ・新任監査役候補

常勤監査役 渡邊 修一 (現 営業企画課課長)

###### ・退任予定監査役

常勤監査役 杉田 夏樹